



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 6 日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション  
コード番号 8907

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 廣岡 哲也

問合せ先責任者 役職名 管理部次長

氏名 金子 恭恵

TEL (03) 3556 - 6681

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 6 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	20,879	( 58.8 )	2,716	( 84.1 )	2,667	( 91.7 )
16 年 3 月期	13,149	( 14.0 )	1,475	( 70.5 )	1,391	( 71.7 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,577	( 100.0 )	15,261 82	15,003 06	30.9	17.4	12.8
16 年 3 月期	788	( 65.3 )	30,910 87	27,734 11	39.1	15.0	10.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 103,346 株(自己株式を除く) 16 年 3 月期 25,510 株  
17 年 3 月期の期中平均株式数、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 5 月 31 日付の公募増資による発行株式数 5,000 株、平成 16 年 6 月 21 日付の第三者割当増資による発行株式数 500 株、平成 16 年 6 月 30 日付の新株引受権行使による発行株式数 54 株、平成 16 年 8 月 31 日付の新株予約権行使による発行株式数 4,374 株、新株引受権行使による発行株式数 54 株、平成 16 年 11 月 30 日付の新株予約権行使による発行株式数 36 株を含めて計算しております。また、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 3 株に分割しておりますが、期首に分割が行われたものとして計算しております。会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	1,680 00	740 00	940 00	181	11.0	2.4
16 年 3 月期	4,666 67	1,866 67	2,800 00	132	15.1	5.0

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 740 円 00 銭 記念配当 200 円 00 銭  
16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 1,900 円 00 銭 記念配当 900 円 00 銭  
16 年 3 月期において 1 株当たり 5,600 円の間配当を実施しておりますが、16 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金については、平成 16 年 1 月 20 日付で 1 株を 3 株に分割したため、分割後の 1 株当たり配当金を記載しております。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	19,417	7,583	39.1	70,370 57
16 年 3 月期	11,188	2,628	23.5	90,100 76

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 107,760 株(自己株式を除く) 16 年 3 月期 29,178 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 900 株 16 年 3 月期 - 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,500	820	485	1,260 00		
通 期	30,700	4,550	2,700	1,260 00	2,520 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25,055 円 68 銭

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の 10 ページ( 経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】)を参照してください。  
32

## 財務諸表等

### 【財務諸表】

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,855,287		5,784,918	
2 販売用不動産				8,701	
3 仕掛販売用不動産	1	6,345,050		12,428,902	
4 未成業務支出金		66,151			
5 貯蔵品		12,762		16,623	
6 前渡金		198,343			
7 前払費用		315,377		629,861	
8 繰延税金資産		34,220		65,538	
9 未収入金		1,261		26,840	
10 短期差入保証金		9,449		10,998	
11 その他		97,016		162,354	
流動資産合計		10,934,920	97.7	19,134,739	98.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,237		21,701	
減価償却累計額		4,557	15,680	6,001	15,699
(2) 車両運搬具		12,082		12,082	
減価償却累計額		9,239	2,843	10,146	1,936
(3) 器具及び備品		5,133		6,787	
減価償却累計額		2,177	2,956	3,481	3,306
(4) 土地			751		751
(5) 建設仮勘定					5,000
有形固定資産合計		22,231	0.2	26,693	0.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		463		463	
(2) ソフトウェア		3,923		8,981	
(3) 電話加入権		546		546	
無形固定資産合計		4,933	0.1	9,991	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		59,939		56,698	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 関係会社出資金				10,000	
(4) 長期貸付金		13,448		8,727	
(5) 長期前払費用		7,650		10,076	
(6) 長期差入保証金		54,813		69,813	
(7) その他		30,438		30,934	
(8) 貸倒引当金		188		136	
投資その他の資産合計		226,102	2.0	246,112	1.3
固定資産合計		253,267	2.3	282,797	1.5
資産合計		11,188,188	100.0	19,417,537	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,435,050		3,650,145	
2 買掛金		50,956		80,772	
3 短期借入金				100,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	3,333,000		1,490,000	
5 未払金		242,422		329,208	
6 未払費用		24,373		28,856	
7 未払法人税等		376,106		860,894	
8 未払消費税等		6,129		39,568	
9 前受金		764,042		1,654,098	
10 預り金		312,091		1,857,767	
11 新株引受権		12			
流動負債合計		8,544,184	76.4	10,091,311	51.9
固定負債					
1 長期借入金	1			1,730,000	
2 繰延税金負債		15,043		13,093	
固定負債合計		15,043	0.1	1,743,093	9.0
負債合計		8,559,228	76.5	11,834,404	60.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	531,286	531,286	2,420,208	2,420,208
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1 利益準備金		2,150		2,150	
2 任意積立金					
別途積立金		500,000	500,000	800,000	800,000
3 当期末処分利益		1,061,567		2,177,415	
利益剰余金合計		1,563,717	14.0	2,979,565	15.3
その他有価証券 評価差額金	4	23,129	0.2	19,419	0.1
自己株式	5			235,800	1.2
資本合計		2,628,959	23.5	7,583,132	39.1
負債・資本合計		11,188,188	100.0	19,417,537	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 不動産販売高		12,875,664		20,294,892	
2 販売代理手数料		72,176		144,881	
3 業務受託収入		200,694		434,770	
4 その他収入		1,178	13,149,712	5,345	20,879,889
			100.0		100.0
売上原価					
1 不動産販売原価		10,308,399		16,232,234	
2 業務受託原価		49,273	10,357,673	66,136	16,298,371
			78.8		78.1
売上総利益			2,792,039		4,581,518
			21.2		21.9
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		307,966		449,066	
2 販売手数料		295,421		484,915	
3 広告宣伝費		41,665		165,232	
4 貸倒引当金繰入額		41			
5 役員報酬		46,900		48,954	
6 人件費		313,414		310,298	
7 旅費交通費		23,729		23,487	
8 消耗品費		47,161		52,014	
9 租税公課		61,639		115,909	
10 減価償却費		5,046		5,397	
11 賃借料		35,021		33,819	
12 支払手数料		59,436		90,304	
13 その他		79,207	1,316,651	85,362	1,864,763
			10.0		8.9
営業利益			1,475,388		2,716,755
			11.2		13.0
営業外収益					
1 受取利息		1,518		997	
2 有価証券利息		203		14	
3 受取配当金		700		700	
4 解約金収入		14,110		24,810	
5 紹介手数料収入		6,554		24,699	
6 共済契約解約収入		3,200			
7 その他		2,152	28,439	3,319	54,540
			0.2		0.3
営業外費用					
1 支払利息		67,634		61,615	
2 新株発行費		8,663		34,700	
3 支払手数料		14,324		5,540	
4 公開関連費用		15,525		2,000	
5 その他		6,375	112,523	284	104,142
			0.8		0.5
経常利益			1,391,303		2,667,154
			10.6		12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		63			
2 貸倒引当金戻入益			63	51	51
特別損失					
1 固定資産売却損		55			
2 固定資産除却損		78	134		
税引前当期純利益			1,391,232		2,667,206
法人税、住民税及び事業税		583,805		1,120,666	
法人税等調整額		18,891	602,696	30,722	1,089,944
当期純利益			788,536		1,577,262
前期繰越利益			323,430		679,868
中間配当額			50,400		79,715
当期末処分利益			1,061,567		2,177,415

## (3) 利益処分案・利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月26日)		当事業年度 (平成17年6月25日予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,061,567		2,177,415
利益処分数額					
1 配当金		81,698		101,294	
2 役員賞与金				4,250	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	381,698	1,200,000	1,305,544
次期繰越利益			679,868		871,870

(注) 平成16年12月10日に、第11期の中間配当金79,715千円(1株につき740円)を配当いたしました。

## (1株当たり配当金の内訳)

	16年3月期			17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	4,666 67	1,866 67	2,800 00	1,680 00	740 00	940 00
記念配当	3,766 67	1,866 67	1,900 00	1,480 00	740 00	740 00
	900 00	0 00	900 00	200 00	0 00	200 00

(注) 平成16年1月20日付で1株を3株に分割しており、16年3月期の中間配当金・年間配当金の額は分割反映後の額を記載しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しており、17年3月期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・定額法 その他 ・・・定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 3,098,223 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定の長期借入金 3,333,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,984,600 千円</li> </ul> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・係争案件                              当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金の額は4,800千円です。</li> </ul> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 90,000 株</li> <li>発行済株式総数</li> <li>普通株式 29,178 株</li> </ul> <p>4 配当制限                      有価証券の時価評価により、純資産額が23,129千円増加しております。                      なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 4,290,417 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000 千円</li> <li>長期借入金 1,730,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 5,145,400 千円</li> </ul> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 200,000 株</li> <li>発行済株式総数</li> <li>普通株式 108,660 株</li> </ul> <p>4 配当制限                      有価証券の時価評価により、純資産額が19,419千円増加しております。                      なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 900 株</li> </ul>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産売却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話加入権 55 千円</li> </ul>	

(リース取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 32,677千円 一括償却資産損金算入限度額超過額 2,244 その他 123 繰延税金資産合計 35,045  (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 15,868千円 繰延税金負債合計 15,868 繰延税金資産の純額 19,177	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 63,553千円 一括償却資産損金算入限度額超過額 1,086 その他 1,128 繰延税金資産合計 65,768  (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 13,322千円 繰延税金負債合計 13,322 繰延税金資産の純額 52,445
(注)「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に、都税条例第33号が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から40.69%に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	90,100円 76銭	70,370円 57銭
1株当たり当期純利益	30,910円 87銭	15,261円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27,734円 11銭	15,003円 06銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	788,536	1,577,262
普通株式に係る当期純利益(千円)	788,536	1,577,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,510	103,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,896	61
新株予約権	1,026	1,721
普通株式増加数(株)	2,922	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(株)		

( 株式分割について )

当社は、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	30,033円 59銭
1株当たり当期純利益	10,303円 62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,244円 70銭

( 1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を17年 3 月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16年 3 月期		17年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	5,312 36	10,303 62	3,213 39	15,261 82
1 株当たり配当金	622 22	933 33	740 00	940 00
1 株当たり株主資本	27,367 22	30,033 59	59,395 65	70,370 57

(注) 17年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年 8 月20日に 1 : 3 の株式分割

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 平成16年5月11日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(3) 払込期日 平成16年5月28日から平成16年6月3日までの間のいずれかの日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 資金の用途 運転資金</p> <p>2 平成16年5月11日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式500株(上限)の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という)を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少または売出しそのものが中止される場合があります。また、三菱証券株式会社が、シンジケートカバー取引または安定操作取引を行う場合、当該取引により買付けた当社株式の全部または一部を当該賃借した株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500株</p> <p>(2) 払込期日 平成16年6月18日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(4) 割当先及び株式数 三菱証券株式会社 500株</p> <p>(5) 資金の用途 運転資金</p>	<p>1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>3 平成16年5月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年8月20日付をもって平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数 (本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">30,033円 59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,303円 62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,244円 70銭</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	30,033円 59銭	1株当たり当期純利益	10,303円 62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,244円 70銭	
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1株当たり純資産額	30,033円 59銭								
1株当たり当期純利益	10,303円 62銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,244円 70銭								

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格		発行価額	資本組入額 (円)	
			円	銭			
平成16年5月31日	公募増資	5,000	705,190	00	668,840	00	1,672,100,000
平成16年6月21日	第三者割当増資	500			668,840	00	167,210,000
平成16年6月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	54	16,666	70	16,666	70	450,036
平成16年8月20日	株式分割(1:3)	69,464					
平成16年8月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	4,374	22,223	00	22,223	00	48,603,888
平成16年8月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	54	5,555	60	5,555	60	150,012
平成16年11月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	36	22,223	00	22,223	00	400,032

(役員の変動)

該当事項はありません。